

1 事業概要

事務事業名		土地改良事業促進事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等		長野県土地改良事業団体連合会規定						
○		土地改良法							
事業目的		対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合						
		意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		農業振興を図るために農地基盤整備が重要であり、土地改良事業を円滑に推進する必要があります。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)	
	土地改良事業を推進するための事務費執行と、長野県土地改良事業団体連合会への負担金を支出します。 非補助土地改良事業で実施する農業基盤整備資金借入業務の委託実施を行います。 地すべり防止施設等の管理を県より受託し、各地すべり地区の監視員に年8回の委託点検管理します。			土地改良事業事務的経費		250	
				長野県土地改良事業団体連合会負担金		150	
				農業基盤整備資金借入業務委託		180	
				地すべり防止施設等管理業務委託		594	
				その他の経費		0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地すべり防止施設管理個所	個所	10				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	1,174	(県) 地すべり防止施設等管理委託金 (10/10)				
	国庫支出金	0					
	県支出金	594					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	580					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	430 0	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	150 0	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	594 0	地すべり防止施設等管理費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 182 事業名 土地改良事業促進事務

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		農業基盤整備資金償還補助事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例						
事業目的		対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者						
		意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		農業生産基盤に関わる農道・水路の整備に借り入れた農業基盤整備資金に対して補助し、農業経営の安定を図っています。非補助土地改良事業費の減額による補助金の縮減と平準化を進めます。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	日本政策金融公庫資金（旧農林業資金）を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行います。			農業基盤整備資金償還補助金			118,302
				(補助件数 266件)			0
その他の経費						0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	農業基盤整備資金借入事業数	件	266				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	118,302					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	118,302					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	118,302 0	農業基盤整備資金償還補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 185 事業名 農業基盤整備資金償還補助事業

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		用地測量・所有権移転登記事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	測量法						
		土地家屋調査士法、司法書士法							
		国土調査法							
事業目的		対象	市道・農業用水路（井水）の（所有権、地上権）取得を必要とする土地						
		意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		リニア関連影響が見込まれる地域について、調査促進が図られました。				
29年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)
	用水路台帳作成業務 農業用水路の調査し、台帳を作成します。そのデータをGIS（地理情報システム）へ搭載して活用します。 用地測量・所有権移転登記 道路用地買収等を行う土地の地積測量図の作成を、土地家屋調査士協会へ委託して行い、所有権移転登記等の嘱託登記します。			用水路台帳等作成事業		3,824
				用地測量・所有権移転登記事業		4,200
			その他の経費		0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	用水路台帳作成業務	件	20			
	用水路へのGISの登録	Km	14.5			
	委託による地籍測量図の作成	力所	14			
	所有権移転登記等への嘱託登記	力所	14			
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,024				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,024				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	20	1	8,024 0	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 186 事業名 用地測量・所有権移転登記事業

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		国土調査事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		管理課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等		測量法					
		土地家屋調査士法、司法書士法						
○		国土調査法						
事業目的		対象	上村・南信濃地区の宅地、農地約6.7 k m ² 及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案					
		意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		地籍図の明確化を図り、土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成します。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	国土調査法に基づき、南信濃地区の地籍調査を実施します。 一筆調査（所有者、地番、地目及び筆界の調査）の地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図の作成、閲覧を実施します。その後、認証請求、法務局への成果品を提出します。 新規に木沢6区を、継続して木沢5区の調査を進め、木沢4区を認証請求します。			国土調査事業（補助分）			14,768
				国土調査事業（単独分）			1,300
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	新規調査面積	Km ²	0.14				
	継続調査面積	Km ²	0.09				
	訂正件数	件	10				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	16,068	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)				
	国庫支出金	0					
	県支出金	6,000					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,068					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	14,768 0	国土調査事業費（補助）
2	1	6	1	9	11	1	1,300 0	国土調査事業費（単独）
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 187 事業名 国土調査事業

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		土木事業促進事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		管理課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針					
	法令・例規等							
事業目的		対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）					
		意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		道路整備等土木事業の推進については、国の制度維持や予算化が図られる必要があり、下伊那土木振興会と連携した取組も行っています。社会資本整備交付金事業要望額の増加により、事業配分額の減少と費用対効果による事業推進の必要性が課題となっています。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	土木事業の円滑な推進を図るため、土木振興会と連携した事業推進を図ります。			事業推進陳情等旅費			508
				建設関係図書等購入費			350
				下伊那土木振興会負担金			110
その他の経費						265	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		1,233				
	国庫支出金		0				
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,233				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	1	1	10	1	1,233 0	土木総務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 234 事業名 土木事業促進事務

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

1 事業概要

事務事業名		道路橋りょう事業促進事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		管理課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針					
	法令・例規等							
事業目的		対象	道路橋りょう事業、市民					
		意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		道路橋りょう施設の老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性の確保、不慮の事故等に対する対応、道路改良事業への円滑な推進が重要となっています。				
29年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)
	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談、三遠南信自動車道路の管理調整を行います。 三遠南信自動車道等道路ネットワーク整備推進用パンフの作成配布による事業推進を図ります。			臨時職員賃金 2名		4,105
				パンフレット印刷 3000部		260
				道路促進協議旅費		168
			その他の経費		452	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計		4,985			
	国庫支出金		0			
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		0			
	一般財源		4,985			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	1	4,985 0	道路橋りょう一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 236 事業名 道路橋りょう事業促進事務

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		潰地登記・道路台帳補正事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		管理課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	測量法					
		土地家屋調査士法、司法書士法						
		国土調査法、道路法						
事業目的		対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地					
		意図	１．測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		道路事業に必要な権原の取得を全て完了することができました。 道路台帳に適正な修正を行い、行政資料として整備が行えました。					
29年度取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)	
	道路改良事業等で潰地が発生し飯田市への所有権移転登記が必要な土地について、地積測量図を土地家屋調査士協会へ委託し、その成果に基づき分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行います。 毎年の道路新設、改良に伴い道路台帳測定基図の修正及びデータ化を実施し、基図より取得したデータにより道路台帳を作成します。			潰地登記業務 74箇所		22,200	
				道路台帳補正業務		9,436	
				その他の経費		0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	74				
	所有権移転等の嘱託登記	件	100				
	登記面積	m ²	53,900				
	道路台帳図補正延長	Km ²	15				
	台帳整備延長	Km ²	1,741				
29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	31,636					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	31,636					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	31,636 0	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 238 事業名 漬地登記・道路台帳補正事業

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	②達成期限（いつまでに）					
	③結果の評価方法（どのような水準で）					

1 事業概要

事務事業名		河川総務事務		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		管理課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	河川法				
事業目的		対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川				
		意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		河川等関係協会の規定により、管内での河川事業（災害復旧含む）の実施による促進のための協会負担金支出。アレチウリやオオキンケイギクなどの外来植物の繁茂による河川環境の後退防止や不法投棄対策を、河川周辺地区等の住民の力により継続して進める必要がある					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月1回以上の点検と整備を地元管理者に委託実施します。 天竜川環境美化活動を推進するための費用や河川関係事業の推進するために河川関係協会等へ負担金を支払います。			河川事故賠償責任保険代			135
				天竜川環境美化活動負担金			570
				河川関係協会負担金			819
				ひ門操作業務委託			825
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	河川美化活動に参加した市民の人数		人	500			
	ひ門における点検及び清掃の述べ回数		回	144			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		2,349	(国) ひ門操作業務委託金 349千円 (県) ひ門操作業務委託金 181千円			
	国庫支出金		349				
	県支出金		181				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,819				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	705 0	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	819 0	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	825 0	ひ門操作業務費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 245 事業名 河川総務事務

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－				○	○
河川環境の保全活動	○			－	－	－	○	－	○				○	○

リスク・機会	環境目標		環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）			進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況
	① 天竜川河川美化活動 ② 年度末 ③ 10ha以上整備する		夏季には川路、龍江、竜丘、下久堅、冬季には龍江、川路、竜丘、松尾のそれぞれ4地区で、天竜川環境整備公社と連携し、まちづくり委員会と協力し河川美化活動を行う。整備面積を各4地区・年間2回合わせて10ha以上整備する。	7月2日に4地区において美化活動を実施。下久堅4.2ha、川路1.25ha、龍江0.7ha、竜丘1.5haの合計7.65haを整備した。アレチウリ駆除、雑草除去、ゴミ拾い等の作業を実施。	○	夏、冬に5地区において美化活動を実施。下久堅4.2ha、川路2.35ha、龍江1.7ha、竜丘3.2ha、松尾1.5haの合計12.95haを整備した。アレチウリ駆除、雑草除去、ゴミ拾い等の作業を実施。	○
	① 不法投棄パトロール ② 年度末 ③ 3回以上実施する		河川管理者、飯田警察署等と連携を取り、春と秋に河川を特定し不法投棄パトロールを行う。飯田市独自で行うパトロールも含め、年間3回以上実施し、不法投棄物を撤去する。	5/24河川パトロールを実施する。（土曾川・松川・毛賀沢川の天竜川合流点にて）不法投棄物80kgを撤去する。	○	11/2河川パトロールの実施。（52kgを撤去）12/6河川パトロールの実施。（28kgを撤去）実施場所については、土曾川・松川・毛賀沢川の天竜川合流点にて行う。	○

1 事業概要

事務事業名		天竜川総合学習館管理運営事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		管理課			開始	H14	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	天竜川総合学習館管理運営要領					
事業目的		対象	1 幼児、市内小中学生及び一般市民（市民） 2 講座参加者					
		意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		会場規模等から参加人数は収容能力の上限値と思われます。次のステップとして（開催回数は維持しつつ）講座内容の質的な向上を図るとともに、新たな講座による新規獲得を目指します。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	天竜川の災害や自然環境の展示や企画展示を行い、一般観覧者に対応するとともに、週１～２回の講座開催による環境等の学習を推進します。また、小中学校などの総合学習の場としても積極的に活用していただき、河川やこの地域の自然・環境・歴史・文化などを題材にした生涯学習の推進を図ります。			環境学習等の開催及び施設の管理			7,773
				かわらんべ講座の開催 105回（予定）			0
				かわらんべ祭りの開催 7月29日（予定）			0
その他の経費						0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	講座開催数		回	100			
	来園、来校回数		回	60			
	来館者数		人	32,000			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		7,773				
	国庫支出金		0				
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		7,773				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	7,773 0	天竜川総合学習館管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 246 事業名 天竜川総合学習館管理運営事業

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成 状況	進捗状況・成果	達成 状況

1 事業概要

事務事業名		都市計画推進事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		管理課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針					
	法令・例規等							
事業目的		対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）					
		意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		都市計画事業の推進するため、国庫補助事業枠の確保が課題です。 各協会主催の事業推進内容と事業配分額に基づく負担金の適正な支払いを行います。				
29年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供 や研修案内等の提供を受け、都市計画関係事業の円滑な推進を図 ります。			都市計画協会負担金		171
				県都市施設協会負担金		154
				研修会負担金		120
その他の経費					0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
29年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計		445			
	国庫支出金		0			
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		0			
	一般財源		445			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	445 0	都市計画関係協会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 249 事業名 都市計画推進事務

管理課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況